

平成 29 年 度

昭 島 市 一 般 会 計 予 算 大 綱

【ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま】

昭 島 市

平成29年度一般会計予算大綱

I 予算編成の基本的考え方

平成29年度の政府の経済見通しによると、我が国経済は、経済対策など各種施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展するとともに、民需を中心とした景気回復が見込まれるとされている。しかしながら、平成28年度の税収は、年度前半の円高による企業収益の低迷などにより、7年ぶりに前年度実績を下回る見込みであるほか、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとされており、先行きは不透明な状況にある。

こうした中、平成29年度の国の予算案は、「経済・財政再生計画」2年目の予算として、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算とし、一般会計総額で対前年度比0.8%、7,329億円増の97兆4,547億円となっている。地方財政計画においては、地方税の伸びを見込み、前年度に比して1.0%増加したものの、地方交付税総額については、歳出特別枠の削減などにより2.2%の減となったことに加え、財源不足額は対前年度比24.3%の増となっており、前年度を上回る臨時財政対策債を措置して対応するなど、未だ厳しい状況にある。

また、東京都の予算案は、新しい東京の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算と位置付け、一般会計総額で、対前年度比0.8%、570億円減の6兆9,540億円となっている。歳入においては、企業収益の減少による法人二税の減により、都税収入を対前年度比2.3%、1,172億円の減と見込んでおり、景気の変動を受けやすい法人二税の占める割合が高いため、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めるとしている。

これらの状況を踏まえた中で、本市の平成29年度予算は、計画期間の7年目となる第五次昭島市総合基本計画の着実な推進を図るため、財源の確保に努めながら、限られた財源を最大限有効活用し、積極果敢に各種施策を推進することにより、「元気都市あきしま」の確かな実現を図るとともに、歳入歳出両面からの行財政改革への取組を深化させ、自主・自立の行財政運営の確立を図ることを基本として編成した。

歳入については、景気は回復基調にあるものの、為替変動の影響などにより、法人市民税は減を見込んでいるほか、配当割交付金をはじめとする各種交付金も減を見込むなど、補填財源を除いた一般財源額については、対前年度比2.1%の減を見込んでいる。一方歳出については、扶助費をはじめとする経常経費の高止まりなどにより、引き続き財源不足額が生じることとなり、財政調整基金の取り崩しと臨時財政対策債の借り入れにより、財源補填を行ったところである。

こうした厳しい財政環境の中にあっても、明るい昭島の未来に向け、安定的な施策展開を支える財政基盤の構築に努めながら、第五次総合基本計画の前半期評価結果を踏まえ、各種施策への取組を加速するとともに、「昭島市総合戦略」に基づく施策を戦略的・一体的に展開することにより、快適で魅力ある「住んでみたい 住みつけたい 昭島」の実現を目指す予算としたところである。

II 予算の内容

本年度の一般会計の予算規模は41,600,000千円で、対前年度比2,796,000千円(6.3%)の減となっている。この要因は、臨時福祉給付金の減により、扶助費は微増にとどまったほか、退職者数の減による退職手当やなしのき保育園の民営化などに伴う人件費、クリーンセンター消化汚泥搬出処理委託や臨時福祉給付金等支給事業などに伴う物件費、東中神駅自由通路等整備事業や拝島第一小校舎増築等工事の減などによる普通建設事業費の減などによるものである。

歳入については、国及び東京都の予算、税制改正の影響や景気動向などを勘案し、年度の収入見込額を計上した。歳入総額における市税等の一般財源と国・都支出金等の特定財源との区分により前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一 般 財 源	23,449,772	24,020,651	△570,879	△2.4%
特 定 財 源	18,150,228	20,375,349	△2,225,121	△10.9%
合 計	41,600,000	44,396,000	△2,796,000	△6.3%

一般財源は、対前年度比570,879千円(2.4%)の減となった。この要因は、地方交付税の増はあるものの、市税や配当割交付金をはじめとする各種交付金の減などによるものである。なお、財政調整基金繰入金及び臨時財政対策債の財源補填を除いた対前年度比は490,879千円(2.1%)の減となっている。

特定財源は、対前年度比2,225,121千円(10.9%)の減となった。この要因は、子どものための教育・保育給付費負担金や障害児入所給付費等負担金などの増はあるものの、東中神駅自由通路等整備事業に伴う社会資本整備総合交付金をはじめとする、普通建設事業費の減に伴う国庫支出金の減などによるものである。

歳出予算を目的別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、民生費20,998,375千円(50.5%)、教育費5,102,802千円(12.3%)、土木費3,856,572千円(9.3%)、総務費3,787,710千円(9.1%)、衛生費3,472,466千円(8.3%)及び公債費2,131,130千円(5.1%)となっている。

また、歳出予算を性質別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、扶助費15,255,946千円(36.7%)、物件費6,379,827千円(15.3%)、人件費5,660,727千円(13.6%)、繰出金4,477,025千円(10.8%)、普通建設事業費4,129,400千円(9.9%)、補助費等2,932,490千円(7.1%)及び公債費2,131,130千円(5.1%)となっている。

特に、歳出で増となったものは、普通建設事業費のうちの(仮称)教育福祉総合センター整備事業、小・中学校校内LAN整備工事及び拝島第二小校舎増築等工事、扶助費のうちの公私連携型保育所運営費、私立保育所運営費及び障害児給付事業、補助費等のうちの保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助などである。

また、歳出で大きく減となった項目は、人件費のうちの職員給与費、普通建設事業費のうちの東中神駅自由通路等整備事業及び拝島第一小校舎増築等工事、扶助費のうちの年金生活者等支援臨時福祉給付金、積立金のうちの立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金積立金及び公共施設整備資金積立基金積立金などである。

1 歳入

(1) 市税

歳入の根幹をなす市税の総額は、19,074,401千円で、前年度に比較して160,202千円（0.8%）の減となっている。

個人市民税は、雇用環境の改善による特別徴収における納税義務者数の増はあるものの、普通徴収における分離課税の減などを勘案して6,932,000千円を計上し、前年度に比較して55,700千円（0.8%）の減となっている。

法人市民税は、企業収益は改善傾向にあるものの、為替の動向による収益減の影響を勘案して1,222,900千円を計上し、前年度に比較して275,900千円（18.4%）の減となっている。

固定資産税は、家屋の新增築などによる家屋資産税の増や設備更新による償却資産税の増により、合計で8,489,600千円を計上し、前年度に比較して166,500千円（2.0%）の増となっている。

軽自動車税は、グリーン化特例の影響はあるものの、13年経過車への重課の増による影響などから112,100千円を計上し、前年度に比較して6,200千円（5.9%）の増となっている。

市たばこ税は、旧3級品の税率改正の影響による増はあるものの、売上本数の減少による影響を勘案して801,201千円を計上し、前年度に比較して21,400千円（2.6%）の減となっている。

都市計画税は、固定資産税と同様に家屋の増などの影響から1,516,600千円を計上し、前年度に比較して20,100千円（1.3%）の増となっている。

〔税目別内訳〕

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	
市 民 税	8,154,900	8,486,500	△331,600	△3.9%	
内 訳	個人市民税	6,932,000	6,987,700	△55,700	△0.8%
	法人市民税	1,222,900	1,498,800	△275,900	△18.4%
固定資産税	8,489,600	8,323,100	166,500	2.0%	
軽自動車税	112,100	105,900	6,200	5.9%	
市たばこ税	801,201	822,601	△21,400	△2.6%	
特別土地保有税	0	1	△1	皆減	
入湯税	0	1	△1	皆減	
都市計画税	1,516,600	1,496,500	20,100	1.3%	
合 計	19,074,401	19,234,603	△160,202	△0.8%	

(2) 地方交付税

地方交付税については、総額330,000千円で、前年度に比較して40,000千円（13.8%）の増となっている。このうち普通交付税については、国の予算額や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから230,000千円を計上し、特別交付税については、国の予算額の状況及び本市の交付実績などを勘案して100,000千円を計上した。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、総額568,273千円で、前年度に比較して71,751千円(11.2%)の減となっている。この要因は、保育所運営費負担金の増などはあるものの、市立保育園給付費の減などによるものである。

(4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、総額914,970千円で、前年度に比較して51,916千円(5.4%)の減となっている。この要因は、市立保育園の運営移行による民生使用料の減などによるものである。

(5) 国庫支出金

国庫支出金については、総額8,712,146千円で、前年度に比較して996,345千円(10.3%)の減となっている。このうち普通建設事業費支出金は、(仮称)教育福祉総合センター整備費補助金の増などはあるものの、東中神駅自由通路等整備事業に伴う社会資本整備総合交付金の減などにより1,127,566千円となり、前年度に比較して775,346千円(40.7%)の減となっている。

特定防衛施設周辺整備調整交付金については、前年度実績を勘案して296,774千円を計上し、(仮称)拝島駅前備蓄倉庫新築工事、小学校プール改修工事、市民会館・公民館屋上等防水改修工事に充当するとともに、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金に充当を予定している。

また、普通建設事業費以外の支出金は7,584,580千円で、前年度に比較して、220,999千円(2.8%)の減となっている。この要因は、子どものための教育・保育給付費負担金や障害児入所給付費等負担金の増などはあるものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金に伴う臨時福祉給付金等給付事業費補助金の減などによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	8,712,146	9,708,491	△996,345	△10.3%
内 建設事業費分	1,127,566	1,902,912	△775,346	△40.7%
内 上 記 以 外	7,584,580	7,805,579	△220,999	△2.8%

(6) 都支出金

都支出金については、総額5,937,640千円で、前年度に比較して109,327千円(1.9%)の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は815,842千円で、対前年度比135,497千円(14.2%)の減となっている。この要因は、学校施設校内LAN整備工事支援事業補助金の増などはあるものの、認知症高齢者グループホーム整備費補助金や都市計画道路3・4・1号整備事業に伴う都市計画事業補助金の減などによるものである。

また、普通建設事業費以外の支出金は5,121,798千円で、前年度に比較して244,824千円(5.0%)の増となっている。この要因は、子どものための教育・保育給付費負担金、障害児入所給付費等負担金及び保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金の増などによるものである。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
都 支 出 金	5,937,640	5,828,313	109,327	1.9%
内 建設事業費分	815,842	951,339	△135,497	△14.2%
訳 上 記 以 外	5,121,798	4,876,974	244,824	5.0%

(7) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税及び各種交付金については、国による地方財政収支の見通し、東京都による交付見込み及び前年度交付実績等を勘案して計上した。ゴルフ場利用税交付金や地方特例交付金の増はあるものの、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び自動車取得税交付金などの減を見込んだほか、地方消費税交付金は、社会保障財源化分90,000千円(7.9%)の減を見込むなど、総額で2,278,000千円を計上し、前年度に比較して172,000千円(7.0%)の減となっている。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地 方 譲 与 税	159,001	163,001	△4,000	△2.5%
地方揮発油譲与税	47,000	48,000	△1,000	△2.1%
自動車重量譲与税	112,000	115,000	△3,000	△2.6%
地方道路譲与税	1	1	0	0.0%
利 子 割 交 付 金	28,000	41,000	△13,000	△31.7%
配 当 割 交 付 金	103,000	227,000	△124,000	△54.6%
株式等譲渡所得割交付金	69,000	134,000	△65,000	△48.5%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,278,000	2,450,000	△172,000	△7.0%
うち社会保障財源化分	1,049,000	1,139,000	△90,000	△7.9%
ゴルフ場利用税交付金	27,000	25,000	2,000	8.0%
自動車取得税交付金	75,001	84,001	△9,000	△10.7%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,107	13,107	0	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	85,000	79,000	6,000	7.6%
交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	△1,000	△8.3%
合 計	2,848,109	3,228,109	△380,000	△11.8%

(8) 繰入金

繰入金については、総額1,305,001千円で、前年度に比較して844,193千円(39.3%)の減となっている。この要因は、財源の不足に伴う財政調整基金繰入金については、30,000千円(5.2%)減の550,000千円の取り崩しとなったほか、公共施設整備資金積立基金繰入金については、前年度に比較して98,000千円(37.1%)減の166,000千円、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金繰入金については、事業の進捗に伴い前年度に比較して746,893千円(63.2%)減の434,000千円の取り崩しになったことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	550,000	580,000	△30,000	△5.2%
公共施設整備資金積立基金	166,000	264,000	△98,000	△37.1%
庁舎跡地施設整備資金積立基金	40,000	40,000	0	0.0%
教 育 振 興 基 金	27,000	27,800	△800	△2.9%
エコ・パーク管理運営基金	11,500	11,500	0	0.0%
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	76,500	45,000	31,500	70.0%
立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	434,000	1,180,893	△746,893	△63.2%
合 計	1,305,000	2,149,193	△844,193	△39.3%

※合計には、特別会計繰入金1千円を含まない。

(9) 市 債

市債については、総額1,469,000千円で、前年度に比較して190,000千円(11.5%)の減となっている。この要因は、建設事業債については、都市計画道路3・4・1号整備事業債や(仮称)教育福祉総合センター整備事業債の増などはあるものの、東中神駅自由通路等整備事業債の減などによるものである。

また、臨時財政対策債については、国の予算や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから、普通交付税の交付団体であることを踏まえ、国の地方財政対策において実質的地方交付税とされる同対策債を、前年度に比較して50,000千円(11.1%)減の400,000千円を計上した。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
建 設 事 業 債	1,069,000	1,209,000	△140,000	△11.6%
臨 時 財 政 対 策 債	400,000	450,000	△50,000	△11.1%
合 計	1,469,000	1,659,000	△190,000	△11.5%

(10) その他の収入

財産収入については、総額7,415千円で、前年度に比較して3,343千円(31.1%)の減となっている。この要因は、財政調整基金や立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金などの利子収入の減を見込んだことによるものである。

繰越金は、これまでの実績を勘案し、前年度繰越金を前年度と同額の200,000千円計上した。

諸収入は、総額230,445千円で、前年度に比較して249,777千円(52.0%)の減となっている。この要因は、小金井市の可燃ごみ処理に伴う廃棄物処理受託収入や、立川基地跡地昭島地区整備費負担金の減などによるものである。

2 歳 出

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については、総額で23,047,803千円となり、予算総額に占める割合は55.4%で、前年度に比較して284,392千円（1.2%）の減となっている。この要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の減などにより、扶助費は微増にとどまる一方で、なしのき保育園の運営移行などに伴う職員給与費の減などにより、人件費が減となったことによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
人 件 費	5,660,727	6,004,403	△343,676	△5.7%
扶 助 費	15,255,946	15,208,367	47,579	0.3%
公 債 費	2,131,130	2,119,425	11,705	0.6%
合 計	23,047,803	23,332,195	△284,392	△1.2%

① 人件費

人件費については、総額5,660,727千円で、前年度に比較して343,676千円（5.7%）の減となっている。この要因は、なしのき保育園の民営化などに伴う職員給与費や退職者数の減に伴う退職手当の減などによるものである。

② 扶助費

扶助費については、総額15,255,946千円で、前年度に比較して47,579千円（0.3%）の増となっている。この要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の減などはあるものの、なしのき保育園の運営移行に伴う公私連携型保育所運営費や障害児給付事業費の増などによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
民 生 扶 助	15,096,210	15,051,422	44,788	0.3%
社 会 福 祉	2,471,893	2,845,884	△373,991	△13.1%
児 童 福 祉	7,972,677	7,645,442	327,235	4.3%
生 活 保 護	4,651,640	4,560,096	91,544	2.0%
衛 生 扶 助	20,487	15,267	5,220	34.2%
教 育 扶 助	139,249	141,678	△2,429	△1.7%
合 計	15,255,946	15,208,367	47,579	0.3%

③ 公債費

公債費については、総額2,131,130千円で、前年度に比較して11,705千円（0.6%）の増となっている。この要因は、平成8年度に借り入れた都市計画債や、平成18年度に借り入れた学校施設整備事業債などの償還が終了したものの、平成25年度に借り入れた臨時財政対策債などの元金償還が開始することや、過去に借り入れた減税補填債や臨時財政対策債の利率見直し

により、元金の償還額が増加したことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 債 借 入 額	1,861,900	1,985,100	1,181,200	1,701,500	1,469,000
うち臨時財政対策債	1,480,000	1,150,000	557,000	272,700	400,000
市 債 償 還 額	2,511,022	2,545,095	2,143,510	2,103,340	2,129,130
元 金	2,229,016	2,295,045	1,923,013	1,917,806	1,964,181
利 子	282,006	250,050	220,497	185,534	164,949
市債現在高(年度末)	23,172,136	22,862,191	22,120,378	21,904,072	21,408,891
実質公債費比率	1.4%	1.2%	0.9%	0.6%	0.4%

※平成25年度から平成27年度までは決算額、平成28年度は第7号補正後の金額。

(2) 物件費

物件費については、総額6,379,827千円で、前年度に比較して400,753千円(5.9%)の減となっている。この要因は、PCB廃棄物処理事業の増などがあるものの、臨時福祉給付金等支給事業やクリーンセンター敷地有効利用事業に伴う消化汚泥搬出処理委託の減などによるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費については、総額294,680千円で、前年度に比較して32,014千円(12.2%)の増となっている。この要因は、清掃センター焼却施設における延命化を目的とした工事が終了し、施設の安定的な稼働に必要な修繕の実施となったことに伴う、施設修繕料の増などによるものである。

(4) 補助費等

補助費等については、総額2,932,490千円で、前年度に比較して81,034千円(2.8%)の増となっている。この要因は、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助や日中活動サービス推進事業補助の増などによるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費については、総額4,129,400千円で、前年度に比較して1,945,183千円(32.0%)の減となっている。この要因は、(仮称)教育福祉総合センター整備事業や小・中学校校内LAN整備工事、拝島第二小校舎増築等工事の増などがあるものの、東中神駅自由通路等整備事業や拝島第一小校舎増築等工事の減などによるものである。

(6) 積立金

積立金については、総額282,774千円で、前年度に比較して253,656千円(47.3%)の減となっている。この要因は、教育振興基金積立金や公共施設整備資金積立基金積立金、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金積立金の減などによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高(見込)	平成29年度		平成29年度末 現在高(見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
財政調整基金	3,939,095	3,334,895	2,000	550,000	2,786,895
公共施設整備資金積立基金	3,072,301	3,520,011	2,100	166,000	3,356,111
職員退職手当資金積立基金	320,782	321,182	200	0	321,382
緑化推進基金	310,940	311,340	200	0	311,540
庁舎跡地施設整備資金積立基金	1,190,859	1,291,859	100,800	40,000	1,352,659
教育振興基金	84,859	107,176	100	27,000	80,276
エコ・パーク管理運営基金	69,289	57,989	100	11,500	46,589
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	130,028	264,302	176,874	76,500	364,676
立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	1,871,029	591,893	400	434,000	158,293
合 計	10,989,182	9,800,647	282,774	1,305,000	8,778,421

※平成27年度末現在高は決算額、平成28年度末現在高(見込)は第7号補正後の金額。

(7) 繰出金

繰出金については、総額4,477,025千円で、前年度に比較して25,064千円(0.6%)の減となっている。この要因は、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増となったものの、下水道事業特別会計及び中神土地地区画整理事業特別会計への繰出金が減となったことによるものである。

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
特別会計	国民健康保険	1,400,000	1,400,000	0	0.0%
	介護保険	1,208,398	1,182,942	25,456	2.2%
	後期高齢者医療	1,194,627	1,123,627	71,000	6.3%
	下水道事業	448,000	531,520	△83,520	△15.7%
	中神土地地区画整理事業	226,000	264,000	△38,000	△14.4%
合 計		4,477,025	4,502,089	△25,064	△0.6%

※平成28年度の下水道事業特別会計繰出金には、一般会計で支弁する退職手当(43,520千円)を含む。

(8) その他

貸付金については6,000千円、予備費については地方自治法第217条に基づき50,000千円を計上し、前年度と同額となっている。

Ⅲ 総合基本計画施策体系別主な事業

1 明るい地域社会の形成

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
人と人をつなぐ (コミュニティとネットワークの推進)	コミュニティ	79,055
	宿泊助成事業	2,018
	市民活動支援事業補助	600
	自治会・自治会連合会補助	10,464
	自治会集会施設整備費補助	2,370
	コミュニティ協議会補助	1,600
	市民交流センター管理運営費	9,274
	市民交流センター空調設備等改修	18,000
	松原町コミュニティセンター管理運営費	23,257
	社会を明るくする運動事業	739
	男女共同参画社会	1,886
	男女共同参画情報誌作成委託	273
	女性悩みごと相談委託	778
	情報化	283,103
	住民情報システム経費	63,861
	ネットワーク機器更新事業	3,448
	都区市町村情報セキュリティクラウド導入事業	9,974
	保健福祉総合システム経費	66,950
	コンビニエンスストア証明書等交付システム経費	12,476
		364,044
ともに守る (安全・安心の確保)	防災	1,623,276
	公共施設無料公衆無線LAN環境整備事業	603
	木造住宅耐震診断費・改修費補助	2,250
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助	103,972
	常備消防委託	1,241,564
	消防団員用防火衣購入	2,674
	消防団装備資機材購入	985
	(仮称) 拝島駅前備蓄倉庫新築工事(監理委託含む)	56,500
	昭島消防署昭和出張所移転用地測量・調査等委託	1,312
	応急対策用備蓄物資・食糧購入	60,143
	自主防災組織リーダー研修実施委託	500
	共同利用型被災者生活再建支援システム整備事業	4,407
	防災行政無線等デジタル化事業	69,400
	教職員防災用ヘルメット購入	810
	防犯	113,246
	防犯協会補助	2,242
	安全・安心まちづくり広報車運行委託	2,863
	高齢消費者被害防止用自動通話録音機購入	864
	街路灯維持管理経費	101,095
	交通安全	180,997
交通安全協会補助	2,597	

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに守る (安全・安心の確保)	自転車等駐車場管理委託	123,709
	交通安全施設設置工事	5,000
		1,917,519
合 計		2,281,563

2 健康と福祉の充実

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
心とからだを支える (健康づくりの推進)	健康・医療	1,202,701
	保健福祉センター管理運営費	85,116
	がん検診事業	161,959
	休日診療事業	35,546
	いきいき健康フェスティバル事業	1,400
	自殺対策事業	845
	健康ポイント事業	4,176
	母子健康診査事業	108,834
	乳児家庭全戸訪問事業	11,686
	妊婦健康管理支援業務委託	4,200
	親子健康運動教室業務委託	5,500
	子育て世代包括支援事業	11,039
	特定不妊治療費助成事業	3,000
	予防接種事業	371,188
	ひとり親家庭インフルエンザワクチン接種事業	1,706
	チャレンジデー開催事業	220
	保険・年金	3,814,826
	国民健康保険特別会計繰出金	1,400,000
	介護保険特別会計繰出金	1,208,398
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,199,000
		5,017,527
地域で支え合う (地域福祉の充実)	地域福祉計画策定事業	3,500
	児童福祉	8,719,018
	社会福祉事業団補助	41,997
	児童発達支援事業	7,111
	旧つつじが丘南学童クラブ等解体工事	27,000
	(仮称) 児童発達支援センター整備費補助	4,000
	児童手当等支給事業	2,496,933
	ひとり親家庭等医療費助成事業	54,905
	乳幼児医療費助成事業	243,471
	義務教育就学児医療費助成事業	188,021
	母子生活支援施設事業	28,087
	多子世帯支援事業	3,170
	特定教育・保育施設給付事業	240,453
	特定地域型保育給付事業	68,809
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助	56,826
	私立保育所運営費	4,007,552

項 目	主 な 事 業 名	予算額	
地域で支え合う (地域福祉の充実)	なしのき保育園の民営化	232,384	
	認証保育所事業	39,268	
	認証保育所利用者負担軽減補助	2,950	
	昭島ナオミ保育園改修工事費補助	78,586	
	利用者支援事業	10,079	
	時間外保育事業	48,358	
	補足給付事業	444	
	子育て短期支援事業	6,177	
	地域子育て支援拠点事業	26,963	
	一時預かり保育事業	9,077	
	病後児保育事業	14,614	
	ファミリー・サポート・センター事業	6,637	
	学童クラブ運營業務委託	278,249	
	東学童クラブ空調設備改修工事	3,300	
	児童センター管理運営費	42,077	
	放課後子ども教室推進事業	37,987	
	高齢者福祉		252,510
		老人ホーム入所援護事業	53,108
		高齢者緊急通報システム事業	2,458
		老人クラブ運営費補助	18,206
		敬老金支給事業	10,572
		高齢者各種教室事業	8,928
		社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減補助	1,000
		介護施設等補助	57,658
		地域密着型施設等開設準備経費補助	27,067
		敬老大会事業	2,513
		シルバーゆうゆう事業	7,848
		高齢者紙おむつ購入費助成事業	25,500
		高齢者マッサージ等施術費助成事業	2,441
		朝日町・松原町・拝島町高齢者福祉センター管理運営費	14,868
	障害者福祉		3,097,450
		障害福祉計画策定委託	3,540
		介護給付事業	953,908
	訓練等給付事業	724,980	
	特定障害者特別給付事業	18,600	
	自立支援医療給付事業	138,335	
	地域生活支援事業	114,361	
	障害者自立支援事業	129,814	
	心身障害者(児)福祉手当支給事業	220,620	
	特別障害者手当等支給事業	44,527	
	心身障害者福祉タクシー利用助成事業	8,300	
	心身障害者用自動車(くじら号)運行事業	14,009	
	障害者就労支援事業	16,780	
	障害者虐待防止対策事業	9,390	

項 目	主 な 事 業 名	予算額
地域で支え合う (地域福祉の充実)	生活の支援・保護	5,045,142
	社会福祉協議会補助	70,663
	生活保護法外援助等事業	3,112
	中国残留邦人支援事業	47,957
	低所得者・離職者対策事業	3,673
	生活困窮者自立支援事業	13,421
	自立相談・家計相談支援事業	23,533
	臨時福祉給付金等支給事業	22,999
	生活保護法に基づく扶助費	4,651,640
	17,117,620	
合 計		22,135,147

3 教育・文化・スポーツの充実

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに育む (学校教育の充実)	幼児教育	227,282
	私立幼稚園就園奨励費補助	124,777
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	101,404
	学校教育	3,111,117
	小学生英語チャレンジ体験事業	2,954
	中学生英語キャンプ事業	1,964
	中学生海外交流事業	7,347
	国際理解教育指導事業	16,380
	特別支援教育事業	26,192
	第2次特別支援教育推進計画策定事業	700
	教育相談事業	26,053
	小学校プール改修工事	35,900
	小学校特別支援教室整備事業	5,000
	小学校移動教室事業	8,856
	成隣小校庭南側擁壁改修工事	42,500
	小・中学校運動場芝生化工事	93,500
	小・中学校就学援助費	139,363
	小・中学校教育推進計画事業	22,699
	小・中学校校内LAN整備工事	158,660
	田中小大規模改造(外壁等改修)工事(監理委託含む)	75,530
	拝島第二小校舎増築等工事(監理委託含む)	157,520
	拝島第三小大規模改造(外壁等改修・太陽光発電設備設置)工事設計委託	7,700
	小学校寄附金活用事業	36,000
	中学校コンピュータ教室パソコン機器等更新事業	11,269
	昭和中大規模改造(東側便所改修)工事(監理委託含む)	50,250
	清泉中情緒障害固定学級整備工事(開設初度備品含む)	18,000
	学校給食運営費	248,786
	学校給食調理用機器購入	11,150
	学校給食共同調理場整備詳細計画策定支援等業務委託	5,500
		3,338,399

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともにあゆむ (青少年の育成)	青少年の健全育成	29,299
	成人式開催事業	2,485
	青少年フェスティバル事業	1,749
	青少年スポーツ大会事業	649
	小学生国内交流事業	1,640
		29,299
「あきしまらしさ」を 築く (市民文化・学習・ス ポーツの推進)	生涯学習	629,945
	(仮称)教育福祉総合センター整備事業	383,130
	市立会館管理運営費	107,997
	緑会館空調設備等改修工事設計委託	8,350
	富士見会館内壁等改修工事	5,530
	公民館学級・講座等事業	3,147
	図書館活動	261,435
	市民図書館管理運営費	99,124
	図書返却ポスト設置事業	535
	市民図書館図書購入	30,000
	文化・芸術	376,865
	文化振興事業	300
	伝統文化継承環境整備事業	66,480
	市民会館管理運営費	91,818
	市民会館・公民館外壁改修工事	55,000
	市民会館・公民館屋上等防水改修工事(監理委託含む)	96,370
	市民会館文化事業協会補助	17,400
	市民文化祭事業	2,605
	スポーツ・レクリエーション	380,011
	市民体育大会等開催事業	7,965
	新春駅伝競走大会開催事業	2,677
	拝島第一小プール一般開放事業	1,510
	スポーツ力向上事業	1,000
	岩泉町との中学生スポーツ交流事業	900
	総合スポーツセンター管理運営費	194,421
	総合スポーツセンターつり天井改修工事(監理委託含む)	16,850
	みほり体育館管理運営費	6,960
	市民プール管理運営費	23,040
	運動施設管理運営費	47,843
	文化財	27,500
	文化財保護事業	1,093
	アキシマクジラパンフレット作成事業	327
	アキシマクジラ化石複製品等作成委託	7,600
	東京都指定有形文化財(彫刻)木造大日如来(金剛界)坐像ほか2軀修理費補助	980
	埋蔵文化財発掘調査経費	674
	「月廻野露草雙紙」再版刊行事業	364
旧昭和中学校木造校舎内収蔵民具資料等整理事業	5,000	
郷土資料室管理運営費	438	
		1,675,756
合 計		5,043,454

4 循環型社会の形成

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
ともに保つ (生活環境の維持・向上)	生活環境	12,954
	飼い主のいない猫対策事業	1,060
	蜂・害虫等駆除対策事業	2,138
		12,954
水と緑を守る (水と緑の保全・再生)	自然環境	29,813
	水路等維持管理経費	9,148
	特定外来生物等対策事業	661
	緑化推進事業	1,820
	公共施設等緑化事業	6,449
	花の応援事業	3,576
	崖線緑地保全事業	5,801
	29,813	
未来につなぐ (地球環境の保全)	地球環境	12,840
	リユース食器レンタル事業	117
	環境連携交流事業	1,505
	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	5,000
	環境緑花フェスティバル開催委託	1,900
	公共施設冷水器設置事業	2,282
	ごみ処理	2,048,672
	ごみ減量啓発事業	4,201
	ごみ分別アプリ導入事業	778
	リサイクル啓発トイレトーパー購入	300
	ごみ減量啓発チラシ及びポスター作成事業	858
	ごみ減量啓発マグネットシート等作成委託	1,143
	エコ・パーク維持管理経費	15,596
	清掃センター等維持管理経費	196,446
	ごみ収集経費	663,876
	ごみ処理経費	109,287
	環境コミュニケーションセンター維持管理経費	33,472
	ごみ減量化・資源化事業	765,848
	資源残さ資源化処理委託	4,380
		2,061,512
合 計		2,104,279

5 快適な都市空間の整備

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
ともに築く (都市基盤の整備)	道路	1,351,869
	市道昭島6号道路改修工事	21,600
	市道昭島17号道路整備事業	106,000
	市道昭島20号道路改修工事	25,000
	市道昭島26号道路改修工事	40,000
	市道昭島46号ほか関連道路整備事業	82,500
	管内道路整備工事	80,000
	私道整備工事	4,000

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに築く (都市基盤の整備)	都市計画道路 3・4・1 号整備事業	390,920
	公園	106,828
	公園維持管理経費	89,083
	動物検診・飼育指導事業	400
	園内灯整備工事	4,000
	児童遊園維持管理経費	13,345
	上水道	525
	雨水貯留槽設置費負担金	525
	下水道	650,324
	雨水浸透施設設置費補助	2,000
	クリーンセンター敷地有効利用事業	144,920
	浸水対策工事	10,000
	下水道事業特別会計繰出金	448,000
		2,109,546
	安心とやすらぎを築く (市街地の整備)	公共交通
コミュニティバス等運行補助		45,880
市街地整備		1,732,516
東中神駅自転車等駐車場整備事業		54,091
東中神駅自由通路等整備事業		1,202,158
沿道まちづくり事業		4,000
都市計画道路 3・4・2 号整備事業		75,100
中神土地区画整理事業特別会計繰出金		226,000
住宅		42,205
シルバーピア事業		18,378
市営住宅管理経費	2,838	
	1,821,218	
合 計		3,930,764

6 産業の活性化

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
活力を育む (産業の振興)	産業振興の柱	54,733
	昭島ブランド構築・推進事業委託	1,080
	商工業	104,047
	商工団体補助等事業	24,600
	まちゼミ補助	1,500
	商店街活性化事業	19,000
	まちのにぎわい再創出事業補助	5,000
	中小企業支援事業	11,014
	中小企業事業資金融資利子等補助	17,179
	ものづくり企業立地継続支援事業補助	7,500
	産業イベント事業	11,988
	創業支援事業	5,546
	農業	36,789
	農畜産物生産・直売マップ作成委託	427
	市民農園管理委託	687

項 目	主 な 事 業 名	予算額
活力を育む (産業の振興)	親子水田農業体験教室補助	50
	学校給食米供給支援事業補助	62
	減農薬推進費補助	301
	認定農業者支援事業	1,200
	観光	27,110
	観光まちづくり協会補助	23,610
	郷土芸能まつり開催補助	3,500
	222,679	
ともに働く (勤労者の福祉向上)	勤労者	77,251
	勤労市民共済会運営費補助	15,774
	労働相談等事業	237
	シルバー人材センター管理運営費補助	29,184
	勤労商工市民センター管理運営費	31,891
	77,251	
豊かに暮らす (消費生活の充実)	消費者	13,939
	消費者啓発事業	2,022
	消費生活展開催委託	270
	消費生活相談事業	5,581
	13,939	
合 計		313,869

7 その他

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額	
計画の実現のために	情報の共有と協働の推進	33,474	
	広報あきしま印刷・配布事業	29,116	
	市民意識調査委託	1,970	
	地方分権と広域的な連携・協力	94,262	
	ふるさと納税推進事業	1,363	
	東京都議会議員選挙経費	41,490	
	自主自立による行財政運営	5,293,683	
	職員採用試験実施経費	1,857	
	総合オンブズパーソン事業	3,436	
	市民相談事業	3,306	
	財務書類作成業務支援委託	7,000	
	P C B廃棄物処理委託	96,988	
	総合戦略推進事業	160	
	行財政健全化計画策定事業	700	
	金融所得課税一体化の拡充等に伴うシステム改修	24,408	
	戸籍システム更新事業	12,997	
	憲章・都市宣言趣旨の推進	334	
	非核平和事業	334	
	議会	369,171	
	インターネット映像配信事業	1,261	
		5,790,924	
	合 計		5,790,924